

大学英語教育の問題点（上）

——改善のための問題提起——

鮫 島 久 男

I はじめに

II 改善を阻む大学の問題点

1. 大学観と学生観をめぐる問題
2. 研究と教育をめぐる問題

III 改善に当って考慮すべき問題点

1. 実用英語と教養英語をめぐる問題
2. 中・高・大一貫教育をめぐる問題
3. 英語教育の中の国語をめぐる問題

（次号に続く）

I はじめに

名著の誉れ高い『大学の効用』の著者 Clark Kerr（元カリフォルニア大学総長）によると「現在の大学では、いつごろからか他の教師の研究や教育には公式の批判を慎しむという、偽善の慣行ができあがっていて、そのために他の社会では見られないような、一種不可思議ともいえるべき自由放任主義が横行している」という。氏の指摘を待つまでもなく、日本の大学でも「学問の自由」の名のもとに、大学の研究と教育が逆に独善的・恣意的となり、ある場合には極端に閉鎖的にさえなっているのではないかという声が聞かれる。もちろん、外部の政治権力から学問の独立を守るという意味で「学問の自由」が常に確認され維持されていなければならないことは、今更指摘する必要もないであろう。しかし、だからといって、「学問」にとって必要欠くべからざる相互批判や自

己批判が閑却され、「自由」にとって必須ともいうべき自律的精神が欠如していても、それをそのまま放置しておいてよいものであろうか。

日本の英語教育の現状もまたその例外とは思えない。例えば鈴木孝夫氏（慶応大学・言語社会学）が、渡部昇一氏（上智大学・英語学）と平泉渉氏（自民党参議院議員）とのかの有名な「英語教育大論争」の司会を務めた時に、思わずもらした次のような言葉の中にも、そのことを実証するようなことがはっきりと語られている。「日本では同業者同士の批判というのはタブーなんですね。医者が医者を告発する、英語の先生が英語の先生を告発すると、何だ仲間を売りやがって、文句あるなら英語の教師やめたらいいじゃないかというふうに、内部規制の論理が日本では非常に強いんです。外部に対しては結束するが、内輪はまあまあでやる。そういう意識構造が社会全般にある。ですから、英語教師としてのわたしが、この問題をいうよりも非専門家のだれかがいってくれるのを心待ちにしていたんです」と。残念なことに、さらに悪いことは現在の日本の英語英米文学界では、「英語教育」に関することは、低級なことであって研究の名に値せず、それは中学や高校の英語教師に任せておけばよいという傾向が根強く、若い研究者達までがそのような風潮に染まっているということである。

周知のように1968年の大学紛争を契機に、大学の英語教育は、大学の内部からのみでなく大学の外部からも、鋭い批判を受け続けている。それに応えて、誠実で有能な学者達がこの問題について積極的な議論をかわすまでになってきた。しかしその割には一向に改善が見られないのは何故か。何が改善を阻んでいるのか。もし改善するとすればどこをどのように改善すべきなのか。こういった問題点について、ただ単に単位制度や授業内容をどうすべきかといった観点からだけでなく、もっと巨視的な立場に立って、問題提起の形をとりながら若干の考察を加えてみたいと思う。

II 改善を阻む大学の問題点

1. 大学観と学生観をめぐる問題

思えば今日の大学は、遠くヨーロッパ中世の商業都市にその源を発してい

る。最初、ギルドとして出発したイタリアのボローニャ大学は、のちにフランスのパリー大学にみられたように、ヨーロッパ各地から、高德の師を慕って集って来た学生達を相手に、主として「神学」を中心として普遍的真理を教授した。当時の雰囲気は、どちらかといえば研究的姿勢よりは「修練の場」といった色彩の強いものだったといわれている。それに比べると近世の大学は、ドイツのベルリン大学やイギリスのオックスフォード大学にみられるように、「哲学」を中心とした「研究の場」といった感じが強く、大学は社会から隔絶した真理のための真理を探求する象牙の塔となり、学生達の中にもエリート意識がかなり濃厚であった。しかし産業革命の洗礼を受け、大学が真理の探求以外に学問の効用という重荷を背負わされるに至って、「神学」と「哲学」はともにその統一原理としての権威を失ない、今日のアメリカの諸大学にみられるように、かつては大学で研究するに値いしないと考えられた「工学」も重要な役割を果たすようになり、大学自身も実用的技術や職業教育を重視するまでに变化した。こうして起った大学の実用化は、必然的に大学のマスプロ化を招来し、大学のマスプロ化は大学の大衆化現象を惹き起した。その結果、法文経の学生達は、今では知的エリートというよりは、むしろホワイトカラーの予備軍とみなされ、大学そのものも「修練と研究の場」といった色彩を失って、社会に協力し奉仕する専門的職業機関に変貌し、明らかに「教育の場」としての性格を強めるに至っている。

日本の大学もまた決してその例外ではなかった。周知のように、昭和21年(1946年)2月に来日した第一次アメリカ教育使節団の勧告は、現在の新制大学発足の重大なきっかけとなったものであるが、このいわゆる戦後の民主的教育改革の一環である大学改革は、実は自主性と計画性に乏しく、しかも十分な財政的裏付けもなしに、占領軍の示唆によって画一的に推進されたものだった。そのため当時としては、施設設備の不備や教授陣の貧弱さはむしろ当然のこととして誰も怪しまないようなお粗末な改革だったのである。しかし他面ではこの改革は、戦前の異なった高等教育制度(旧制の大学・高等学校・高等師範学校・高等専門学校)を一挙に大学化するという、まさに世界教育史上類のない画期的

試みでもあり、南原繁氏をして「これからの大学は少数の大学で特権的なエリート教育をするのではなく、大学をいたる所に設け、能力あるものはだれでもはいれるような大学にする必要がある¹⁾」といわしめた程だった。そしてこの新制大学は、従来の欧米の大学理念の総決算ともいうべき、(1)一般教養の重視、(2)自由な学問研究の場、(3)専門的職人の育成機関、といった三つの機能を統合する理想的な理念をかかげて出発するのである。いまこの新制大学の理念が、前文部大臣・永井道雄氏の名著『日本の大学』の中で見事に説明されているので、要約的にその部分を引用してみよう。

「大学は真理を探究し、専門家を養成する機関であるが、また人間を形成する教養の場であるともいわれる。大学が専門的職業人を養成しようとするとき、その根底には大学は社会に役立つという考え方があり、実際大学は社会の発展をうながす上で大きな役割をはたしている。けれどもあまりにも社会と歩みをとともにする大学は、社会とともに栄え社会とともに亡びる。安直に役立つ大学は役には立たない。教養のもつ積極的な意味の一つは安易な実用性の否定にある。ところで他面、大学の研究もまさに安易な実用の否定のうえに成りたつものであった。……こう考えると教養のもつもう一つの重要な意味は、研究の前提となる人間の理想を自覚的に明らかにすることにあるといえよう。……専門的な職業教育が大学の実際面を、真理の探求がその研究的性格を代表するとすれば、教養が代表するのは大学の理想性である。この三つの機能がそれぞれ要となって三位一体を形づくる。それこそ大学の理想である²⁾」

この完璧ともいえる新制大学の理念が、では実際の運営面ではどのような運命を辿ったか。日本の大学の象徴ともいうべき東京大学の例を見てみよう。

「一口に言って新制東大とは、旧制帝大と戦後の学制改革との安易なそして奇妙な妥協の産物である。……旧帝大の場合には猛烈な自己保存運がおこり、大学の学制改革は事実上骨抜きになった。……しかしなんらかの形で占領軍の改革要求に従わざるを得ないと知ると、われとわが身を切って二年制の専門課程となり、それに旧制一高と東京高校をごちゃまぜにした教養学部の二年をはりつけて、なんとかお茶をにごしたのである。……ここで必然的に起こってく

るのは、旧帝大の諸先生方の教養学部に対する軽蔑である。教養学部なんて高校に毛のはえたていどのものさ。東大教授の権威が落ちたのは奴らのせいだ。……学生たちの講義に対する不満も大きかった。せっかく激しい受験勉強をして天下の東大にはいつてきたのに失望した。講義はみな高校の延長にすぎず、質的に新しいものなどなにもない。法学とか経済学とか目新しい科目もたしかにあるが、大教室につめこまれて、教師の書いた教科書や本と寸分違わぬことをくりかえされるだけだ。……にもかかわらず、ノイローゼになっても東大にはいたいという若者があとを絶たないのはどうしたわけか。答は簡単で、東大の就職率とその条件が日本一だからである。……もともと東大への学生集中は、大学が学問研究の場より、むしろ資格獲得の場と考えられる日本社会の現状から発しているのだからその根は深い³⁾」

これは増田義郎氏（東京大学・文化人類学）が自嘲をこめて綴った体験文の一節であるが、やや長く引用したのは、一見理想的ともみえる新制大学の理念が、実は三つの異質の機能を無理やりに結合した混合理念にすぎなかったことを強調したかったからである。この結果実際に生み出されてきたものは、教養人としても研究者としてもそしてまた専門的な職業人としても、どの面からみても中途半端な学生大衆という産業予備軍に過ぎなかった。つまり新制大学が当初目指したものは、現在では事実上流産してしまい、その結果残されたものは、大学の大衆化現象と、それに伴う大学の恐るべき質的低下と学生の多様化であった。

確かに現代の学生は、その能力・関心・思想・趣味・要求などの点で、昔の学生とは比較にならないほど多様化している。彼等の大多数は、必ずしも世界や人間の本質についての深い関心から大学に来るのではなく、大学に行かないよりは行ったほうがましだからとか、家族から2,3年解放されたいからといった一見単純な動機でやってくる。彼等は将来の社会において、大学卒の肩書がさほど有用でないことを十分知っているが、同時にその肩書が決して無用でないことも本能的に感得している。いうなれば彼等は、現代最大の有閑階級であり、知的産物の最大の消費者なのである。と同時にその一方では、豊かなエ

エネルギーを貯えた、いつ爆発するかわからぬ恐るべき起爆剤でもある。「アメリカにおける高等教育」の著者 Paul Woodring はこの世代を次のように規定している。「今日の学生は落ち着きがなく、要求がましく、世界の現状に不安をもっている。しかし彼等は知覚が鋭く、見聞が広く、感受性が強い。彼等は一世代前の先輩に比べて同僚を人種や宗教によって判断することは少ないであろうし、また社会的背景を鼻にかけることも少ないであろう⁴⁾」

社会が安定しておれば、教師(大人)は学生(青年)に向ってある種の権威をもって接することができる。しかし現在のような社会の変動期には、アメリカの社会学者 David Riesman⁵⁾ の指摘を待つまでもなく、教師(大人)と学生(青年)との間にはいつのまにかどうにもならぬ深い断絶が生れてくる。その結果、教師(大人)は学生(青年)が何を考えているかわからない焦りから、とかく性急に学生(青年)の行動を非難しがちとなり、そのために学生(青年)達の方も必要以上にシラケることになるのである。

以上ながながと述べてきた理由は、大学が変質し学生が多様化しているにもかかわらず、実は今なお多くの大学教師達が、いたずらに過去の大学のイメージを追って、陳腐で懐古的な考え方から脱却できないように見えるからであり、さらには多様化した学生の生態を無視して、依然として無頓着な授業が続けられているように見えるからである。その結果、いまや大学から知識の新鮮かつ刺戟的な雰囲気が消滅しつつあるばかりでなく、それらが学内の改善的な動きそのものをも阻む結果になっているのではないかと危惧されるのである。日本の新制大学は、今日まで相互に矛盾する要素をかかえながらも、何とか曲りなりにも育ってきた。しかしいまや顕在化した多くの矛盾をいかに克服するかが重要な課題となっているのではないだろうか。

2. 研究と教育をめぐる問題

一般に大学における研究と教育の問題は、古くして新しい問題である。そして日本の大学では、教育者よりは研究者・学者の方が上位にあるという抜き難い固定観念があるために、とかく未熟な研究者までが教育を軽視して、いっば

しの研究者を気取る風潮が一般的となっている。そればかりか、日本の大学教師の中には、もともと学問偏重の特権的意識をもっている人が多く、それがいつのまにか独善的な思い上がりとなって世間の誤解をうける場合が多いのである。シェイクスピア翻訳家として著名な福田恆存氏は、このような学者の態度を批判して次のように述べている。

「学者が教育者より優位なものであるという考え方が誤りであるばかりでなく、それが政治家・実業家・商人・百姓・職人その他諸々の職業人より優位にあると考えるのもまた誤りである。……四民平等を口にしながら、内心では自分の優位を信じている学者が後を絶たぬ事から、学問・教育の荒廃が生ずるのである。小中学出より高校出の方が、高校出より大学出の方が、更にそれより大学院出身の方が優れているという考え方を根底から崩して掛らねばならない⁶⁾」

もともと大学では、教師の評価は教育業績よりも研究業績によってのみ計られるから、大学教師の多くが、教育に対する自分の責任をとにかく軽んじがちになるのも理由のないことではない。その結果、自分の昇進のための研究業績づくりのみに精進し、それも研究の質の向上よりは、論文や著書や学会発表の回数をふやすことのほうにばかり狂奔して、教育からはできるだけ手を抜くことばかり考えるのである。この辺の事情を David Riesman は、その著書『大学の革命』の中の「大学教授の条件」という一章の中で、次のように皮肉っている。

「むろんどの大学教授も、自分の科目が学生にうけ、講義が拍手をもって迎えられる、学生から感謝されることを嫌うわけではない。しかしこのような形で成功を収めたとしても、別に給料があがるわけでも、より有名な大学に移れるわけでも、同僚の称賛のまとなるわけでもないとしたら、なにもそのためにあくせくしなくてもよいということになるであろう。しかも教師として有能であることが、他の面ではむしろマイナスである場合も少なくない。そこで研究に専念したいと考えている教師の場合には、自由な時間を確保しておくために、冷淡にふるまうのがいちばんだということになってしまう⁷⁾」

このように見てくると、多様化している現在の学生達の要求を十分に満たしてやるだけの研究が、果して現在の大学でできるかどうか、さらには教育の面で明らかに中途半端に陥っている現在の大学教師の多くが、果してこの複雑化した学生達の要求に的確に応える教育をなし得るかどうか、大いに疑問となってくる。まさにこれらの問題は、現在の大学教育の根本をゆるがす重要な要素といえるかもしれない。

もちろん多様化している学生の要求に応えるためには、当然大学そのものの多様化、あるいは授業内容の多様化が必要になってくるであろうし、また学生自身により多くの学習選択の自由を与えることも必要となってくるであろう。ところが現実の日本の大学では、その授業内容のほとんどが驚くほど画一的で特色に乏しく、ある程度学習選択の自由が与えられている場合でも、実際には学生の能力を無視して、むしろ教師の興味と関心に合致した内容を半ば無理やりに受講させられている場合が多いのである。もっともこうした現象は、何も日本の大学だけではなさそうである。前述した **Clark Kerr** は『大学の効用』の中で次のように嘆いている。

「元来、選択制度は、学生のために設けられたものであるが、しだいに学生に対するよりも、教師にとって都合のよい制度と化していった。……教師はそれぞれ自分の興味の対象をもち、すべて彼独得の講義をやるような担当を望み、それぞれ自分の講座を設けている。したがって、学生の選択の自由は、教師の発想の自由と化し、専門化と特殊化を好む教師の傾向は、学生の好まない学問の細分化を生んだのである。一種の奇妙な、学問の放任主義が生まれた⁸⁾」

ここまでくると誰しも、果して現在の大学は学生の教育のためにあるのか、それとも教師の研究のためにあるのかといった疑問に突き当るであろう。しかし **David Riesman** が厳しく指摘しているように、もともとこの問題を、研究か教育かといった二者択一の問題として捉える態度そのものが間違っているといっていよいであろう。重要なことは、研究と教育をどのように結合するかということであり、研究の深化が教育への情熱に転化されることが重要なのであり、あまりに研究と教育を分離して考えると、結果的には大学を大学でなくしてし

もう恐れが十分にある。従っていままでのように、大学教師の多くが、研究を優先して教育を軽視し、大学ではカリキュラムはさほど重要ではないとか、教師の存在そのものが大学の教育内容を決定するのだといった独善的な態度を続ける限り、早晚学生の反撥を招くであろう。大学における研究と教育のあり方は、現在の大学の実情に関する限り教育重視の方向に修正される必要があり、さらには各教師間の協力による教育計画が、大学にとって必要不可欠なものとして再検討される必要があろう。何故なら現在の大学は、「研究の場」としてよりも、むしろ「教育の場」としての性格が明らかに強くなっているからである。

註

- 1) 大学基準協会編『新制大学の諸問題』昭和37年。南原繁氏は当時教育刷新委員会（のちに教育審議会と改称）の委員として占領軍との折衝にあたっている。新制大学の実施は、更地に家を建てるよりも困難なことで、無謀なことであったとも述懐している。
- 2) 中公新書『日本の大学』111頁～113頁。
- 3) 新潮社『私の大学再建案』の中の「新制大学の矛盾」より。
- 4) Paul Woodring, *The Higher Learning in America: A Reassessment* (1968)。東京大学出版会『アメリカの大学』248頁。
- 5) David Riesman & Christopher Jencks, *The Academic Revolution* (1968)。サイマル出版会『大学革命』の中の「大学の矛盾と抗争」の一章で、世代間の葛藤の問題に鋭くかつ行き届いた考察が展開されている。
- 6) 潮出版社『潮』5月号「教育の普及は浮薄の普及也」。
- 7) David Riesman & Christopher Jencks, *The Academic Revolution* (1968)。サイマル出版会『大学革命』の中の「大学教授の条件」282頁。
- 8) Clark Kerr, *The Uses of the University* (1963)。東京大学出版会『大学の効用』18頁。

III 改善に当って考慮すべき問題点

1. 実用英語と教養英語をめぐる問題

従来、わが国の英語・英米文学界には二つの派があって、それが互いにいが

み合って今日に至っている。一方は旧制高校的語学とでもいおうか、つまり大正期の白樺派の影響をうけた教養主義的語学であり、もう一方はミッションスクールの語学、つまり実務系統の学校の影響をうけた実用主義的語学である。前者はどちらかといえば、日本の有名旧制高校で実施されてきたために、いつのまにか何となく優越したものという先入観が出来上ったのに対して、後者は本来技能的なもので深い内容を伴わないために、安易で低級な教育とみなされてきた。思えば、日本で英語教育に実用的目的と教養的目的の二つがあるという考え方を、はじめて紹介したのは岡倉由三郎で、1911年に発表された『英語教育』においてであった。

今日再び実用か教養かという問題がむし返されてきたのは、日本の英語教育が、中学・高校・大学でかなり多くの時間をかけて努力しているにもかかわらず、いっこうに効果があがっていないという声が強くなったからである。今ちなみに、英語学習の時間を学校の英語の時間に限って計算してみると、中学校では週4時間、年35週とすると一年間で140時間、これが3年間続くわけだから計420時間、高校では週5時間、同じく年35週として一年間で175時間、これも3年間続くから計525時間、大学では最低週2時間（実際は180分）で年30週として60時間、少なくとも最低2年間は必修のところが多いから計120時間、中・高・大を合わせると、合計1,065時間という莫大な時間を英語学習だけに使っていることになる。これだけかけて、聞き話すことはもちろん、読み書きもろくに出来ないとなれば、誰しもその不経済・非能率を問題にしたいくなるであろう。

もし1時間に単語5つ基本文1つを憶えたとすれば——これ位は普通の生徒であれば十分憶えられる筈だ——単語の数が5,000以上、基本文が1,000以上になるから、正直に言って聞き話し読み書きは一応できる筈である。たとえその半数を忘れたとしても少なくとも日常生活に必要な挨拶ぐらいは出来るであろう。ところがそれが全然駄目だということになると、やはり英語教育のどこかに重大な欠陥があると考えざるを得ないであろうし、少なくとも何らかの形で具体的に役立つ英語を教えるべきだという主張が強くなったとしても、あな

がち理解できないことではない。

これに対して、教養英語を支持する人々は、役に立つとは何を基準にしているのか、日常生活に役立たないというのなら、数学や物理などだって時間数の割にはほとんど役立っていないではないか、なぜ英語教育だけを目のかたきにするのかと反論する。つまり数学や物理学が役立っているほどには英語教育も役立っているというのである。悪名高い入試英語でも、知的訓練として十分に役立っているばかりでなく、下手な国語の授業よりはずっと国語の勉強になっているというわけである。『朝日ジャーナル』(1977年7月15日号)の「大学という孤島に住む不安といらだち」という座談会の中でも、出席者の学生の一人が「日本語教育の欠陥を補っているのが英語なんです。文法の知識といい、文章の構成法といい、ぼくらは英語の授業で作文教育を受けたようなもんです」と語っているくらいだから決して根拠のないことではない。亀井俊介氏(東京大学・英文学)も「外国語教育こそ経済的¹⁾」という小論で、日本語教育の基礎としての英語教育の役割を強調している。

渡部昇一氏(前出)は平泉渉氏(前出)への反論の中で「ここにも平泉氏、あるいは多くの素人の語学に対する“迷信”が顔を出してくるのだ。その迷信とは、実用になるほどの外国語能力が普通の学校の授業で養成しうるということがそれである²⁾」と指摘し、「絶対にできるはずのないことを要求して教員を萎縮せしめたり、過剰期待を生徒に与えて不満な学習者を作るべきではない」といって、実用英語主義者達のもっともらしい主張の行き過ぎを批判し、「今の学校でやっていることを、“役に立たない英語だ”と馬鹿にした連中は、むしろ外国に出てもまず英語は駄目である。そういう連中は外国へ出さえすれば英語ぐらいはすぐうまくなるだろうと思って出て行くのだが、ほんの挨拶程度のことしかいつになってもマスターできないものだ」と警告している。

従来の英語論争では、主として教養派が、英語の教育は技能とか実用とかのみに重点を置かずに、それよりももっと広い一般教養の一環として、英語を通じて外国の文化・歴史・政治・経済などを正しく理解するようにし、それを実用の基礎にすべきだと主張しているのに対して、実用派は英語教育はまず技能

に徹すべきであって、英語を通じての外国文化の摂取や英米人の思考法並びに日本語の構造についての正しい理解は、この技能の習得の上に立つものであると反論していた。当時のものに比べると、最近の論争はかなり具体的にはなっているが、結局この二つの立場は、よく注意してみると、一方が他方を拒否する二者択一的なものでは決してなくて、むしろ相互補強的な性質のものであることに気付かされる。つまり実用と教養をめぐる英語論争は、双方が自分の立場を固執する限り、多くの時間をかける割には不毛な結果に終る場合が多く、そればかりか逆に地味な英語教育改善の努力を阻んでしまうことすらあるのである。もしどうしても論争が必要なら、いっそのこと双方が山にこもって、一週間位徹底的に論争する位の覚悟でやった方がみのもりが多いのではないか。ジャーナリズムのお膳立てによる2,3時間の論争では、どうにもならない性質のものであることに、もうそろそろ気付いてもいいのではないだろうか。

2. 中・高・大一貫教育をめぐる問題

日本の英語教育が、中学・高校・大学と一貫性をもって指導されるとすれば、そのこと自体に対して異論を唱える人は恐らく一人もいないであろう。しかるに何故それが未だに達成されないのか。

英語教育界で、英語教育における中・高・大の連携が話題になってからすでに久しい。この問題は昭和27, 8年頃からしばらくの間、研究会や関係雑誌の主要テーマであった。最初は、新入学生の英語力の欠陥をめぐる、高校が中学へ、大学が高校へ注文をつけるという形で始ったのだが、最後には入試問題をめぐって、逆に中学が高校へ、高校が大学へ物申すという形で終わった。結局は、各自が自分の立場を主張し弁護するということだけになってしまったのだが、この問題のはらんでいる性格上その後もしばしば話題になっている。

考えてみれば、中・高・大の一貫性が強調されるということは、それだけ中・高・大の間にギャップがあるということでもあろう。それぞれ制度・教育内容・教授法が異なる以上、ギャップが生れるのは当然としても、そのギャップが相互に話し合っても埋められない性質のものであるところに実は問題がある。

のである。現在、中学の英語教育では、入門期を含めていわゆる4技能の指導と運用が、視聴覚教具なども活用して重点的にすすめられている。たとえ中学教師の中に、不適格な英語教師がいたとしても、このすすめ方そのものに問題はないであろう。ところがこれが高校になると、教師の年齢が比較的若く、なまじっか英語英米文学科を卒業しているために、専門家なみに生徒を教育しようという熱意にかられてしまう。もちろん大学入試のために学力をつけてやろうという責任感もあるであろうが、結果としてその先生方は中学から来た生徒達は、一様に文法用語に無知で英作文が弱く、リーダーさえないと嘆き、これでは大学入試にはとても無理だとぐちをこぼすことになる。ところが中学の指導要領では、高校教師の望むようなことは実は要求されていない場合が多いのである。

一方大学についてみれば、すべての大学がそうだとはいえないにしても、大学入試では、今なお“わが大学の権威にかけて”式の旧態依然たる難問が出題される。これほど入試問題に対する批判がきびしいにもかかわらず、なかなか改善されないのである。その理由は、(1)出題者が高校の英語教育の実状をよく知らないこと、(2)大学では、入試問題の研究に打ちこんでも研究業績として評価してくれないこと、(3)大学の体面や他の大学との比較から必要以上に難問を出すこと、その他出題者に年輩者が多いことや出題の責任の所在があいまいなことなどがあげられるかもしれない。文部省の『大学入試問題作成の手引』や全国高校長協会の『入試問題所見集』、全英連の『大学入試問題所見集』や大学英語教育学会の『入試問題検討集』などを見てもわかるように、高校の学習指導要領を逸脱していると思われる問題は枚挙にいとまがないほどだし、それに対して誰も責任を感じていないのである。

このようにみてくると、中・高・大の一貫教育を困難にしているのは、中・高・大相互の意志疎通の欠如と、それにもとづく無責任な入試問題の作成態度そのものに、原因がひそんでいるのではないかと思われてくる。にもかかわらず、大学教師の多くは、たとえ中・高・大の連携をすすめる会合や学会が開かれても、ほとんど関心を示さないし出席もしないのが現状である。理由は、

多忙で出席できないということよりも、そのような会合を軽視する風潮が大学教師の間に強いために、自分一人が出席するのは体裁が悪いからなのである。何故軽視するかというと、英語教育では教師に実力があればそれで十分で、その他のことはさして問題にすることはないという考え方や、中・高の先生と一緒にではどうもといった考え方に支配されているからと思われる。もっともその実力というのが何を基準にしていわれているか実際は怪しいのだけれども。いずれにしても、中・高・大の連携問題で、最も批判されるべき存在は大学かもしれない。英語教育問題で精力的活動が続けている若林俊輔氏（東京学芸大学・英語教育）は、思いあまったように「大学教師が中学・高校に無関心であり、しかも大学自体で何をやっているかさっぱりわからないという非難をうけるのは当然すぎるほど当然である³⁾」と書いている。

では、中・高・大一貫教育の最後に当たる大学の英語教育はどうなっているのか。前述したように、大学入試の英語は今日多くの反省を必要としているのだが、一方それはそれなりにある程度の役割を果たしていることも認めなければならない。問題は入試の難関を突破していざ大学に入ってみて、そこでどのような英語教育がなされているかということである。大学によってそれぞれ事情も異なるであろうが、一般的には高校に比べて分量も回数も少なくなり、内容も高校三年程度のものをこえることは少なく、英文科関係を除けばほとんど講読一辺倒になり、あれほど受験者をいじめた入試問題とも実は何の関連もない授業が展開されている場合が多いのである。その是非はともかくとして、入試問題を通じて辛うじて連携されていた高・大の一貫性も、ここに至って忽然と消えうせ、そこにはまさに日本の英語教育界で最も自由放任の世界が出現するのである。現在の大学の英語教師は、どの英語教師よりも教育の自由を満喫しているといっても過言ではあるまい。

もしそうならば、その自由の享受に対して当然ある種の義務が要求されるであろう。これまでわれわれ大学の英語教師は、自ら英語を学び教えながら、果して本気になって自分の仕事の意味を主体的に問うたことがあったであろうか。英語教育の一貫性を単なる掛け声に終らせないためにも、まずもってその

阻害要因となっている大学教師自身が、日本の英語教育全体の中でどのような役割を演ずべきかを、そろそろ考えてみてもよい時期に来ていると思われる。

3. 英語教育の中の国語をめぐる問題

今までしばしば触れてきたように、現在の日本では、大学の英語教育もそして又英語教師自身も、ともにあまり評判がよくない。確かに自業自得といわれても仕方のない面のあることは事実であるが他面では、曲りなりにも育ってきた新制大学の諸矛盾が、さらには現在の日本の英語教育界のもろもろの欠点、大学の英語教育そのもののの中に集約的に現われてしまったともいえるかもしれない。もちろんそうした状況のもとで、絶望感に襲われながらも、それなりの努力を続けている大学教師も多いことはいうまでもない。

大学の英語教育の一端を知るために、参考までに英語教育に対するいくつかの批判を列挙してみよう。

ある学生の弁。「大学の英語というのは、ただ訳させたり書かせたりして間違いを指摘する、ただそれだけで終る。訳なんかよっぽど予備校や高校の先生の方がわかり易くてうまい。内容の方も大学らしい深味のある話はきけず高校と大差ない。今みたいな大学の英語ならやめた方がよい」

ある理科系大学教師の批判。「理科系の原書は、それほど構文は難しくない。それなのに、大部分の学生はそれを読みとることができない。ところが大学の授業では、教養英語の美名のもとに、もっと難しい構文の文学作品を読んでいる。どれだけ学生が理解しているか疑問だ。もっと基本的学習を中心に、将来の専攻に少しでも関連のあるものを教授した方がよいのではないか」

ある経営者の不満。「大学出の、それもかなり優秀な社員を商用で外人と接触させる。するとごく初歩的英語さえも全然わからないでぼうぜんとしている。少なくとも最小限の意志の疎通はできる位の実用英語は教授できないものか」

ある英語教師の主張。「今日、大学は実用教育の場になってはいけない。大学は真理追求の場であって英語教育もその例外ではない。実業界が大学の英語

を批判するのは自由であるが、大学は企業に奉仕しているわけではない。実業界が役立つ英語を望むなら、アメリカのように自分達の金で研修所を作ればよいのだ。若者を体制順応者に育てるより、物事の批判精神を養うことに大学教育の意味があるのだ」

それなりに皆もっともな意見である。そして今迄大学は、これらの要求のすべてに善意に応えようとした結果、逆にそのどれもが中途半端になってしまったという苦い経験をもっている。限られた時間の中で、多様化した学生を相手にいまの大学の授業の中でできることは、それこそ限られている。できるところとできないことをはっきり区別して、少しでも学生に知的刺激を与えるような形で、授業をすすめる外に道はない。

鈴木孝夫氏(前述)はその著書『閉された言語・日本語の世界』の中で「大学における英語の授業から、文法の説明をはぶき、文学を取り去り、実用会話を追い出したら何も残らないと考えるのは、宝の山に入って宝を見ないようなものである。そこに外国語があるという事実だけから、一つの名詞でも動詞でも、またその組み合わせからでも、ほとんど無数と言えほどの興味ある問題を引き出せるのだ⁴⁾」と力説し、「日々習う外国語がそれ自体で驚きと喜びをもたらすとしたら、授業は退屈な時間どころか興奮の一時となるにちがいない。しかもその知識が自分たちが何気なく毎日使っている日本語に思わぬ光をあて、ひいては、言語という不可思議な人間行動の深みを覗かせてくれるものであるとしたらなおさらである」と述べている。

恐らく外国語を学ぶということは、実は日本語を知ることであり、自分自身を知ることであろう。英語教育の真の意味も、日本語との関連において、日本語の鏡として考えられたときに初めて生れてくるのかもしれない。例えば、単なる英文和訳でも、よく考えれば日本語を分析的に反省し、再び総合する行為であり、和文英訳も、普通の日本語をまず英語になる日本語に直してから始めるのだから、よく考えれば重要な対照言語学の訓練をやっていることになる。教師のやり方次第では、一見無益に見える学習も多くの意味をもってくる。外山滋比古氏(お茶の水女子大学・英文学)は「国語教育と英語教育⁵⁾」と

いう座談会の中で「本当の国語教育の一部は外国語教育の中で行なわれていたのではないかというのは、つまり訳読を通じて行なわれていたんです。それが昭和30年くらいを境にして英語教授法上の新しい時代を迎えた。その結果として、発音が少し良くなりました。それから英作文ができるようになった。その反面、訳読を失ったわけです。しかし、訳読ができなければ日本人としてたいへん困る。このことは声を大きくして言う必要があるんじゃないか」と主張している。

英語を学ぶことが国語の勉強に生かされ、国語を学ぶことが英語の学習に生かされる。英語教育の中の国語の役割を見直すことによって、逆に新しい英語教育の分野が開けてくるのではないか。今こそ教科の専門性の意識を取り払って、英語教育のあり方を基本的に考え直すべき時である。例えば、学生によっては英語を通して国語のおもしろさを理解するものもあるだろうし、国語の時間に英語への関心を深めるものもいるだろう。従って英語の教師と国語の教師はもっと交流があってしかるべきである。文法に関して、英語ではこうだが国語ではどうかとか、日本語でもこういうことがいえるのかといったことが話題になれば、自ら言語教育の一貫性が生れてくるかもしれない。そしてこのことは、現在の大学の英語教育の中でも十分有益で実行可能なことなのである。英語の時間に国語との関連性を強調することは、学生にとっても新鮮な知的刺激となるであろう。

(次号に続く)

註

- 1) 研究社『時事英語研究』昭和52年10月号「外国語教育こそ経済的」25頁。
- 2) 文芸春秋社『英語教育大論争』86頁, 94頁。
- 3) 研究社『現代英語教育』昭和49年7月号「英語教育における大学教師」11頁。
- 4) 新潮社『閉された言語・日本語の世界』234頁, 230頁。
- 5) 大修館『英語教育』昭和52年1月号「国語教育と英語教育」11頁。